

# ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド (確定拠出年金向け)

追加型投信/国内/株式

## 交付運用報告書

第13期(決算日 2016年4月18日)

作成対象期間(2015年4月21日～2016年4月18日)

第13期末(2016年4月18日)	
基準価額	14,421円
純資産総額	4,600百万円
第13期	
騰落率	△14.2%
分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- ◆当ファンドでは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記くお問い合わせ先>のホームページのトップページにある『ファンド一覧』を選択していただきますと、「ファンド一覧」のページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

※2016年4月30日よりホームページアドレスを変更しました。  
※2016年7月16日付でファンド名称を「ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)」から「ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)」に変更予定です。また、同日付で当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの名称も「ラッセル 日本株式マザーファンド」から「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」に変更する予定です。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ラッセル 日本株式マルチ・マネージャー・ファンド(確定拠出年金向け)」は、2016年4月18日に第13期決算を行いました。

当ファンドは、主としてわが国の株式に実質的に投資して、信託財産の長期的な成長を目指します。運用にあたっては、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。当期におきましても、運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### ラッセル・インベストメント株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ

- ◆お問い合わせ先：クライアント・サービス本部

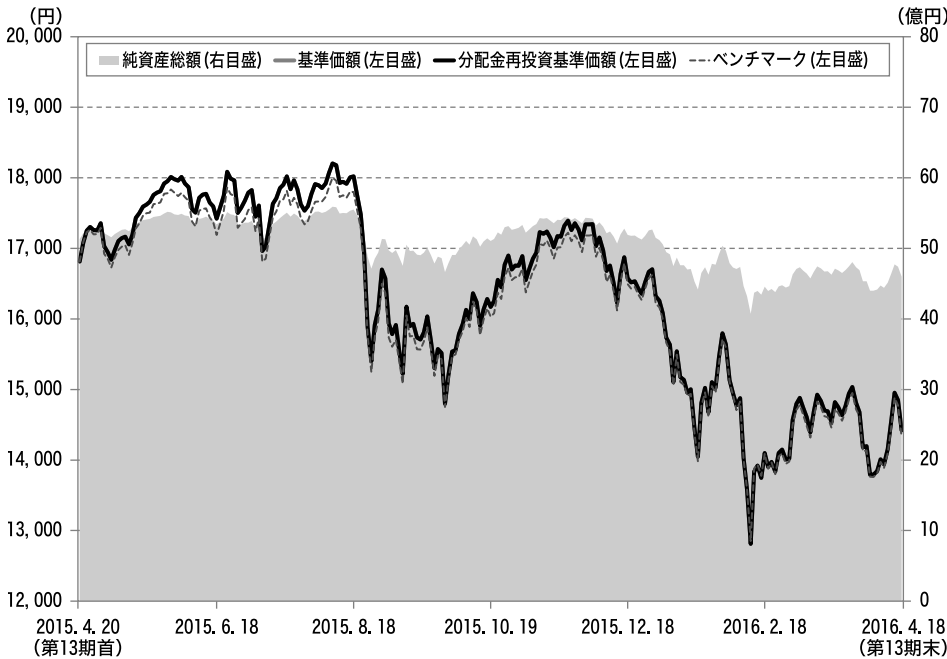
<電話番号> 0120-055-887(フリーダイヤル)

[受付時間：営業日の午前9時～午後5時]

<ホームページ> <https://www.russellinvestments.com/jp/>

## ◆◆◆運用経過◆◆◆

## ◆基準価額の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当期は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

(注4) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。詳しくは10頁をご参照ください。ベンチマークは期首(2015年4月20日)の値が当ファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

(注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

第13期首(2015年4月20日) : 16,815円

第13期末(2016年4月18日) : 14,421円(既払分配金(税引前) : 0円)

騰落率 : △14.2%(分配金再投資ベース)

## ◆基準価額の主な変動要因◆

日本の株式市場に投資しております。当期は、日本の株式市場が2015年8月上旬までは総じて上昇基調でしたが、8月中旬に急落しました。その後市場は回復しましたが、2016年1月初めから再度下落、期末にかけて若干上昇したものの、期を通じてはマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

## ◆1万口当たりの費用の明細◆

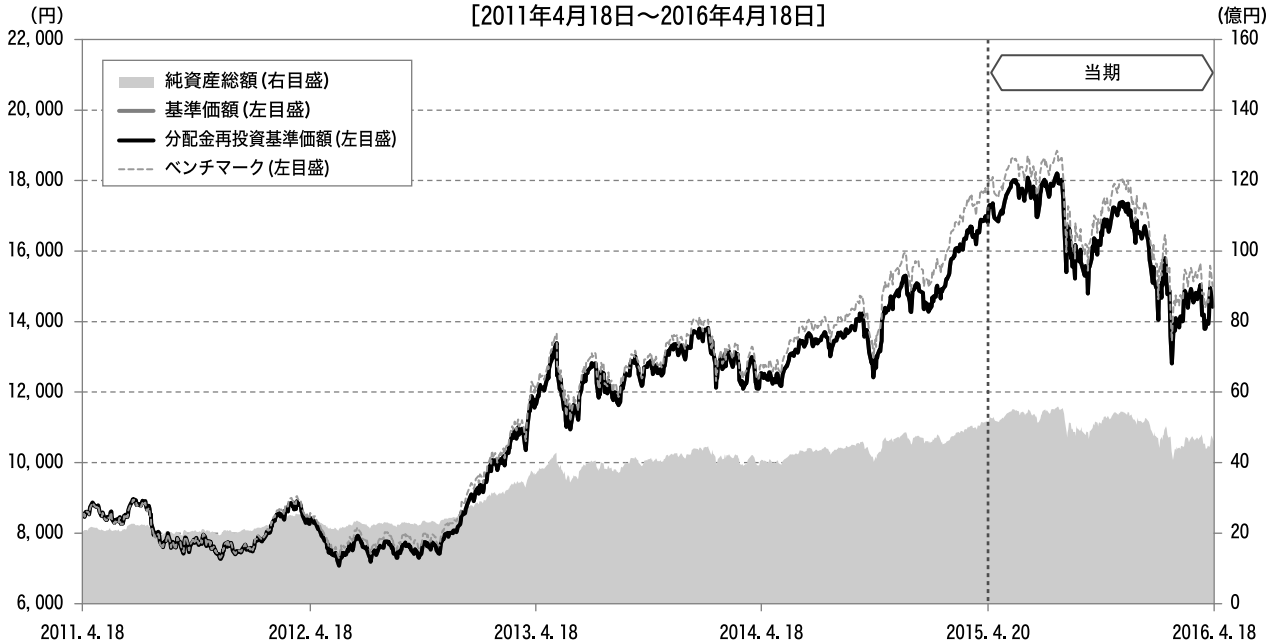
項 目	第13期		項 目 の 概 要
	(2015年4月21日 ～2016年4月18日)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社)  (販売会社)  (受託会社)	273円 (168) ( 88) ( 18)	1.665% (1.020) (0.537) (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理 事務、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	23 ( 22) ( 0) ( 1)	0.138 (0.133) (0.000) (0.005)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (その他)	0 ( 0)	0.000 (0.000)	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	296	1.803	
期中の平均基準価額は16,425円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b) 売買委託手数料および(c) その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ◆最近5年間の基準価額等の推移◆



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2011年4月18日の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。なお、最近5年間では、収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。

	2011年4月18日 (第8期決算日)	2012年4月18日 (第9期決算日)	2013年4月18日 (第10期決算日)	2014年4月18日 (第11期決算日)	2015年4月20日 (第12期決算日)	2016年4月18日 (第13期決算日)
基準価額(円)	8,556	8,439	11,638	12,542	16,815	14,421
期間分配金合計(税引前)(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	△1.4	37.9	7.8	34.1	△14.2
ベンチマーク騰落率(%)	—	0.3	40.1	6.6	37.4	△14.8
純資産総額(百万円)	2,077	2,414	3,667	4,082	5,135	4,600

(注4) 分配金再投資基準価額騰落率は、1年前の決算応答日との比較で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注5) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注6) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。詳しくは10頁をご参照ください。

◆投資環境について◆【第13期(2015年4月21日～2016年4月18日)】

2015年4月から8月中旬にかけては、米国の利上げ観測による円安、国内の景気回復や株主還元策への期待等を受けて、市場は上昇しました。

8月中旬から9月にかけては、中国の人民元切り下げを受けて中国景気の減速懸念が意識され下落しました。上海株が急落して周辺国に波及するとの警戒感が広がり、世界同時株安となりました。

10月から11月は、ECB(欧州中央銀行)のドラギ総裁が追加の金融緩和策の可能性を示唆したことや、中国の利下げ等、欧州や中国が緩和への姿勢を強めたことから、市場は反発しました。

11月から2016年1月中旬は、原油価格の下落、ECBの金融緩和策への失望、中国株式市場の混乱等を背景に、世界的に株式市場が下落し、日本の株式市場も下落しました。

1月の後半は、日本銀行の追加緩和策への期待や、予想外のマイナス金利導入を受けて上昇しました。

2月の前半は、原油安が進んで世界的に株安となり、リスクオフの環境下、円高も進行し、日本の株式市場も急落しました。

3月以降は、原油価格が底打ちしたとの見方から、世界的に株高となり、日本の株式市場も反発しましたが、円高が進んだことから、上値が抑えられました。

◆ポートフォリオについて◆

「ラッセル 日本株式マザーファンド」(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券に投資しました。マザーファンドでは、主としてわが国の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

当期は、以下のように運用会社や目標配分割合の変更を行いました。

2015年12月11日	バリュウ型を担当していましたJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に替えて、新たにバリュウ型として損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社を採用しました。
-------------	--

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社/投資助言会社) <sup>(注1)</sup>	目標配分割合 <sup>(注3)</sup>
グロース(成長)型	新光投信株式会社(日本)	20%
	カムイ・キャピタル株式会社(日本)《投資助言》 <sup>(注2)</sup>	7%
バリュウ(割安)型	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(日本)	16%
	ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インク(米国)	10%
マーケット・	ニューメリック・インベスターズ・エル・エル・シー(米国)	35%
オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)《投資助言》 <sup>(注2)</sup>	12%

(注1)「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社が投資助言を受ける会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2)各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクが運用の指図を行います。

(注3)「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

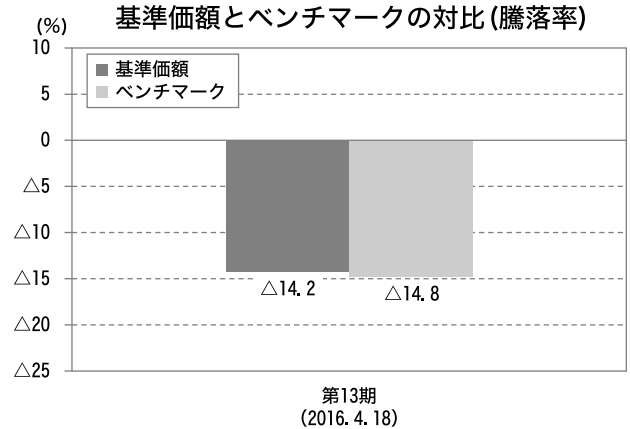
(注4)マザーファンド全体の運用効率を高めること、各外部委託先運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用(投資助言会社からの投資助言等に基づく運用を含みます。)等を行うため、ラッセル・インプリメンテーション・サービシーズ・インクを採用しています。

### ◆ベンチマークとの差異について◆

当ファンドの基準価額は、当期中14.2%下落し、ベンチマークであるTOPIX(配当込み)の下落率14.8%を0.6%ポイント上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果  
銀行や電気機器セクターのアンダーウェイトや情報・通信セクターのオーバーウェイトが、主にプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果  
電気機器、小売、情報・通信セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。



(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。  
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。詳しくは10頁をご参照ください。

なお、マザーファンドの2016年3月末時点における過去3年間の実績トラッキング・エラー(超過収益のぶれ、年率)は約1.8%です。

### ◆分配金について◆

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第13期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

#### ■分配原資の内訳

(1万口当たり、税引前)

項目	第13期
	2015年4月21日 ～2016年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	0円 0.0%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,825円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。  
(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

## ◆◆◆今後の運用方針◆◆◆

## ■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

## ■マザーファンド

引き続き、主としてわが国の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行う方針です。

## ◆◆◆当ファンドの概要◆◆◆

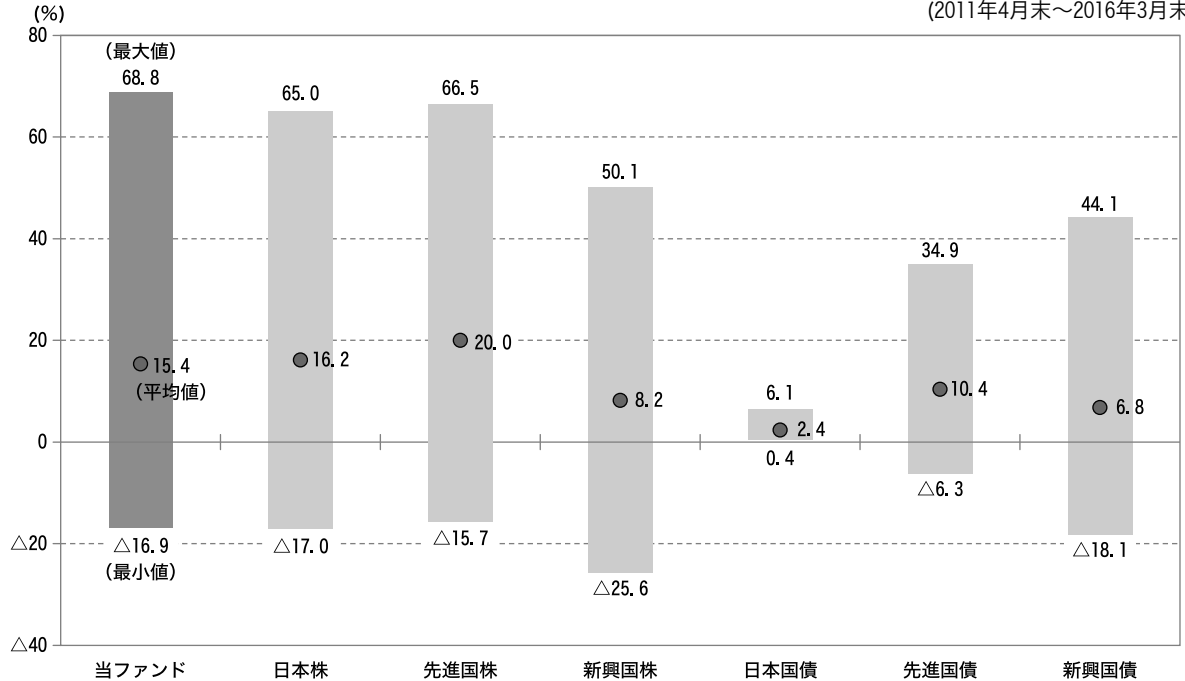
商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	主にわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。	
投資制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 マザーファンド以外の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです

《参考情報》

◆当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較◆

(2011年4月末～2016年3月末)



(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。

(注3) 当ファンドおよび代表的な資産クラスの2011年4月から2016年3月までの各月末における直近1年間の騰落率を元に、その平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注4) 年間騰落率は2016年3月末から60ヵ月遡った計算結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

\*各資産クラスの年間騰落率の計算に際しては、以下の指数を使用しています。

- 日本株 …… T O P I X (配当込み)
- 先進国株 …… ラッセル先進国 (除く日本) 株インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株 …… ラッセル新興国株インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債 …… N O M U R A - B P I 国債
- 先進国債 …… シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債 …… シティ新興国市場国債インデックス (円ベース)



## ◆◆◆ ファンドデータ ◆◆◆

## ◆ 当ファンドの組入資産の内容 ◆

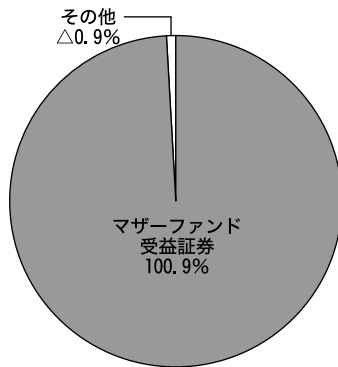
## ■ 組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

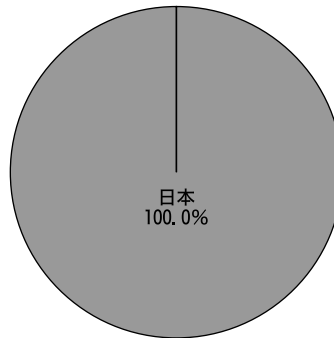
	第13期末
	2016年4月18日
ラッセル 日本株式マザーファンド	100.9%

(注) 比率は当期末(2016年4月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。

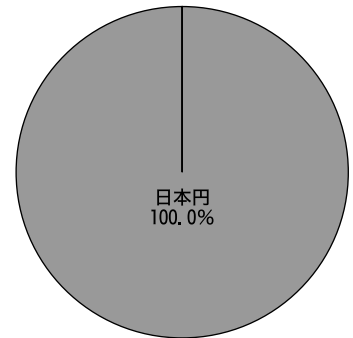
## ■ 資産別配分



## ■ 国・地域別配分



## ■ 通貨別配分



(注) 比率は当期末(2016年4月18日)における当ファンドの純資産総額に対する割合です。なお、その他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

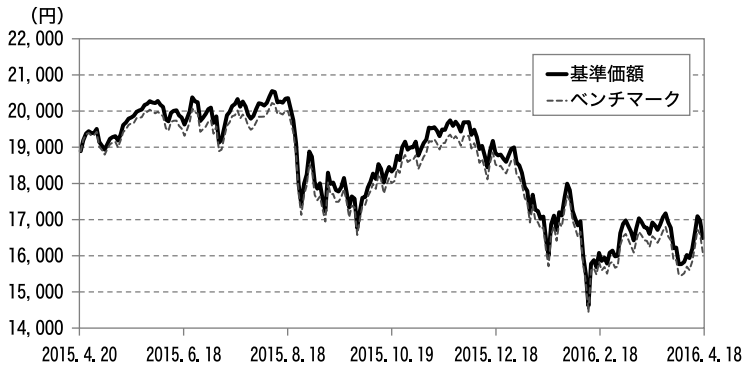
## ◆ 純資産等 ◆

項 目	第13期末
	2016年4月18日
純資産総額	4,600,353,258円
受益権総口数	3,190,054,886口
1万口当たり基準価額	14,421円

(注) 当期中における追加設定元本金額は912,675,068円、同解約元本金額は776,545,654円です。

◆組入上位ファンドの概要<ラッセル 日本株式マザーファンド>◆

■基準価額の推移



(注) ベンチマークはTOPIX (配当込み) です。詳しくは10頁をご参照ください。ベンチマークは2015年4月20日の値がマザーファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

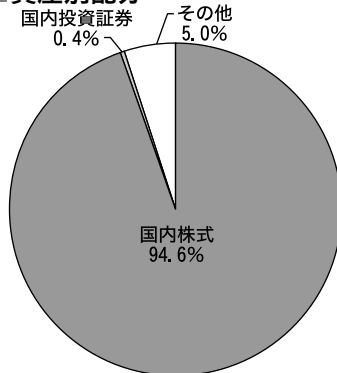
■1万口当たりの費用の明細

(2015年4月21日～2016年4月18日)

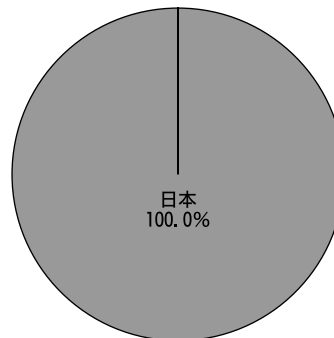
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (先物・オプション)	26円 (25) (0) (1)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)
合計	26

(注) 1万口当たりの費用の明細はマザーファンドの直近の決算のもので、費用項目については2頁の「項目の概要」をご参照ください。

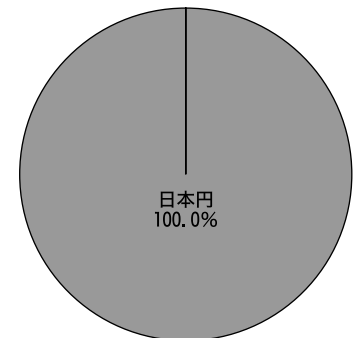
■資産別配分



■国・地域別配分



■通貨別配分



(注) 比率は2016年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：317銘柄)

	銘柄名	種別	業種	比率
1	三菱商事	株式	卸売業	2.0%
2	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1.9%
3	日立製作所	株式	電気機器	1.9%
4	日本電信電話	株式	情報・通信業	1.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	1.6%
6	キーエンス	株式	電気機器	1.5%
7	N T T ドコモ	株式	情報・通信業	1.4%
8	花王	株式	化学	1.4%
9	良品計画	株式	小売業	1.3%
10	第一生命保険	株式	保険業	1.3%

(注1) 比率は2016年4月18日現在におけるマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

ベンチマークおよび「当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

◆TOPIX (配当込み)

TOPIX (配当込み) は東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化したものに、現金配当による権利落ちの修正を加えたものです。TOPIXは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、株式会社東京証券取引所はその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆ラッセル先進国(除く日本)株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル先進国(除く日本)株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ラッセル先進国(除く日本)株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆ラッセル新興国株インデックス(配当込み、円ベース)

ラッセル新興国株インデックスは、ロンドン証券取引所グループに属する会社が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIは、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

◆シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

◆シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

